

2024年3月期
第1四半期決算のお知らせ自 2023年4月1日
至 2023年6月30日

【連結決算概要】

○2024年3月期第1四半期連結累計期間実績及び通期見通し

	前第1四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	増減	2024年3月期 通期見通し 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前期比 増 減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	1,637	1,919	+ 17.2	8,640	+ 7.5
(海外)売上高	2,955	3,426	+ 15.9	13,860	+ 4.2
売上高合計	4,593	5,346	+ 16.4	22,500	+ 5.4
売上総利益	1,680	1,901	+ 13.2	7,900	+ 6.0
営業利益	96	101	+ 5.7	700	△ 11.1
税引前四半期利益	112	133	+ 19.0	742	△ 8.7
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	75	87	+ 15.9	500	△ 8.0
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	129.51	137.30	+ 7.79	128.08	△ 7.41
為替レート(EURO)	138.02	149.50	+ 11.48	138.63	△ 2.28
	円	円	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	11.98	14.44	+ 2.46	82.09	△ 6.04
希薄化後 1株当たり四半期利益	11.98	14.43	+ 2.45	82.07	△ 6.03
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	198	344	+ 146	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145	△ 310	△ 165	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70	△ 424	△ 353	—	—
現金及び現金同等物期末残高(*1)	2,434	1,804	△ 629	—	—
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資(*2)	82	105	+ 23	480	+ 25
減価償却費(*2)	101	107	+ 5	430	+ 10
研究開発投資	231	260	+ 29	1,080	+ 2
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)	増減		
	億円	億円	億円		
資産合計	21,499	22,137	+ 638		
親会社の所有者に帰属する持分	9,315	9,853	+ 537		
有利子負債(*3)	3,629	3,487	△ 142		
親会社所有者帰属持分比率	43.3%	44.5%	+ 1.2		
	円	円	円		
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,529.46	1,617.70	+ 88.24		

*1 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の四半期末残高を表示しております。

*2 有形固定資産に関する金額を表示しております。

*3 社債及び借入金を対象としております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東
 コード番号 7752 URL <https://jp.ricoh.com/IR/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大山 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート専務執行役員 (氏名) 川口 俊 (TEL) 050-3814-2805 (直通)
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期 第1四半期	534,601	16.4	10,171	5.7	13,334	19.0	8,579	12.6	8,795	15.9	64,547	25.2
2023年3月期 第1四半期	459,341	8.1	9,626	69.9	11,201	45.8	7,622	57.6	7,591	58.6	51,552	428.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期 第1四半期	14.44	14.43
2023年3月期 第1四半期	11.98	11.98

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期 第1四半期	2,213,776	1,011,130	985,322	44.5
2023年3月期	2,149,956	958,082	931,556	43.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,250,000	5.4	70,000	△11.1	74,200	△8.7	51,700	△7.1	50,000	△8.0	82.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	609,521,978株	2023年3月期	609,521,978株
2024年3月期1Q	434,163株	2023年3月期	447,171株
2024年3月期1Q	609,081,481株	2023年3月期1Q	633,526,180株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式 (2024年3月期1Q末 356,300株、2023年3月期末 371,400株) を、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 重要性がある会計方針の変更	P. 13
(7) セグメント情報	P. 14
3. 補足情報	P. 16
(1) 第1四半期連結累計期間分野別売上高	P. 16
(2) 連結業績見通し	P. 17
(3) 連結分野別売上高見通し	P. 18

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①全般の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当連結会計年度より第21次中期経営戦略をスタートしました。

当社グループの使命と目指す姿である「“はたらく”に歓びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを目指しております。デジタルサービスを提供するワークプレイスについて、複合機の販売を中心としたオフィス領域から現場・社会へと拡大すると同時に、それぞれのワークプレイス（オフィス・現場・社会）におけるお客様価値を上げ、デジタルサービスの会社への変革を進めます。

当連結会計年度は、オフィスサービス事業中心の事業成長と体質強化により、従来のオフィスプリンティング事業を主とした収益構造からの変革を加速し、収益性の向上を図ってまいります。また、柔軟な生産供給体制を構築し環境変化への対応力を向上させていくとともに、現場でのデジタルサービス領域において新たな収益の柱を構築してまいります。

世界経済は新型コロナウイルス感染症の拡大懸念やグローバルサプライチェーンの混乱による部材不足は概ね改善したものの、世界的なインフレの長期化や政策金利の上昇等により緩やかに減速して推移しました。

当第1四半期連結累計期間において日本では新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による社会経済活動の正常化やインバウンド需要の拡大の一方、原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行により先行きの不透明な状況が継続しています。米国ではインフレが継続するものの、良好な雇用環境を背景に景気は堅調に推移しました。欧州は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やインフレの進行等により景気の持ち直しがみられます。その他の地域では中国でのゼロコロナ政策解除等、経済活動の正常化による景気回復が続きました。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが137.30円（前第1四半期連結累計期間に比べ7.79円の円安）、対ユーロが149.50円（同11.48円の円安）となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,346億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ16.4%増加しました。前第1四半期連結累計期間に影響を受けた当社製品や商材の供給制約の解消や欧米での買収効果等によりオフィスサービス事業を中心に売上が増加したことに加えて、昨年9月に実施した株式会社PFU（以下、PFU）の連結子会社化や円安の影響等もあり増収となりました。

地域別では、国内は、バックオフィス系DX*（デジタルトランスフォーメーション）等、顧客の関心・ニーズを捉えた販売展開で成長を図るスクラムシリーズが大幅に伸長し、オフィスサービス事業を中心に売上が増加しました。加えてPFUの買収効果等もあり、前第1四半期連結累計期間と比べ17.2%の増加となりました。

海外では、米州においては、A4複合機を中心とした供給不足の解消に伴いオフィスプリンティング事業のエッジデバイスの販売が増加しました。オフィスサービス事業でも、昨年9月に買収したCenero, LLC.（以下、Cenero）の貢献によるコミュニケーションサービス領域の成長やドキュメントソリューションの好調により売上が拡大しました。加えて円安の影響もあり、前第1四半期連結累計期間比15.1%の増加となりました（為替影響を除くと8.8%の増加）。欧州・中東・アフリカにおいてもA4複合機を中心とした供給不足の解消に伴いオフィスプリンティング事業でのエッジデバイスの販売が増加しました。またオフィスサービス事業は買収効果やパッケージ販売によりコミュニケーションサービスやアプリケーションサービスが成長し、前第1四半期連結累計期間比19.4%の増加となりました（同10.4%の増加）。その他の地域は、中国でのゼロコロナ政策解除にともなう経済活動の正常化による販売の改善に加え、円安の影響もあり前第1四半期連結累計期間比8.6%の増加となりました（同6.6%の増加）。以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ15.9%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ9.2%の増加となります。

* DX(Digital Transformation):企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

売上総利益は、オフィスサービス事業の成長や供給不足の解消に伴うオフィスプリンティング事業におけるエッジデバイス等の売上の増加に加えて、円安の影響等により利益が増加しました。結果、前第1四半期連結累計期間に比べ13.2%増加し1,901億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業成長やインフレに伴う人件費等の経費の増加に加え、PFUの買収や円安の影響等により前第1四半期連結累計期間に比べ14.0%増加し1,820億円となりました。

以上の結果、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて5億円増加し101億円となりました。

金融収益及び金融費用は、為替差益の増加等により、前第1四半期連結累計期間に比べ金融収支が改善しました。持分法による投資損益は、持分法適用会社の利益減少により前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

税引前四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて21億円増加し133億円となりました。

法人所得税費用は税引前四半期利益が増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて11億円増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ12億円増加し87億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益や在外営業活動体の換算差額の増加等により、645億円となりました。

②セグメント別の状況

【デジタルサービス】

デジタルサービスの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ15.9%増加し4,273億円となりました。オフィスサービス事業では、日本でバックオフィス系DXの販売展開や、主に中堅企業向けに業種毎の提案を行うスクラムアセットで製造業等の案件獲得が進んだことにより、スクラムシリーズの売上が引き続き伸長しました。また、サイボウズ株式会社と共同開発したクラウド型の業務改善プラットフォーム「RICOH kintone plus」の契約数も順調に伸長しております。米州においてはCeneroの買収によるコミュニケーションサービス領域の成長に加え、オフィスプリンティングの回復に伴うドキュメントソリューションの好調もあり、売上が増加しました。欧州ではパッケージ販売や買収した会社のシナジー創出による売上の増加が引き続き貢献し増収となりました。6月にはアイルランドのITインフラ、クラウド、マネージドワークプレイスサービスのリーディングプロバイダーであるPFH Technology Group（以下、PFH）の買収を完了し、ITサービスの強化を図っています。

オフィスプリンティング事業では、主にA4複合機の供給不足の解消によるA3複合機を含めた一括商談の納入が進み、エッジデバイスの販売が前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

オフィスサービスの売上の増加や、オフィスプリンティングの回復に加えコスト上昇に対する価格転嫁や付加価値販売等のプライシングコントロールを引き続き実施したことで、事業成長等に伴う経費増を吸収しデジタルサービス全体の営業利益は89億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ60億円増加しました。

【デジタルプロダクツ】

デジタルプロダクツの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ198.3%増加し213億円となりました（セグメント間売上高を含む売上高では13.4%増加の1,167億円）。A4複合機の生産活動が回復したことや、PFUの買収効果もあり増収となりました。売上の増加や生産・開発の体質強化の継続により利益改善を進めているものの、相対的に高付加価値のA3複合機の生産調整による販売減等により、デジタルプロダクツ全体の営業利益は9億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ110億円減少しました。

【グラフィックコミュニケーションズ】

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ9.1%増加し566億円となりました。商用印刷事業では、欧米においてプロダクションプリンターの販売が引き続き成長しました。ノンハードも堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準以上に増加しました。産業印刷事業では需要の増加を背景にインクジェットヘッドの販売が好調に推移し売上が増加しました。構造改革により一過性の費用が増加しましたが、売上の増加や円安効果もありグラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は27億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ2億円増加しました。

【インダストリアルソリューションズ】

インダストリアルソリューションズの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ14.3%減少し231億円となりました。サーマル事業では欧米で顧客の在庫調整により売上が減少しました。産業プロダクツ事業ではプロジェクト特需が一巡したこと等によりオプティカル製品の売上が減少しました。プライシングコントロールやコストダウン等で利益確保に努めましたが、インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は12億円(損失)となりました(前第1四半期連結累計期間 営業損益 5億円(損失))。

【その他】

その他の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ30.9%増加し62億円となりました。カメラ事業が堅調に推移している他、創業支援事業において治験薬製造受託サービスが着実に成長しております。これらの活動を含めた新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は25億円(損失)となりましたが、前第1四半期連結累計期間に比べ5億円改善しました。

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 当第1四半期連結会計期間よりその他に含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。

(注3) 前第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第1四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び資本の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比べ638億円増加し22,137億円となりました。前連結会計年度末と比較して為替レートが大幅に円安となったことから海外資産の換算差額が発生し、資産が増加しました。為替影響を除いた試算では305億円の減少となります。主要通貨の当第1四半期末日レートは、対米ドルが144.99円(前連結会計年度末に比べ11.46円の円安)、対ユーロが157.60円(同11.88円の円安)となりました。

資産の部では、現金及び現金同等物が294億円減少し、また、前連結会計年度末に計上した債権の回収等により営業債権及びその他の債権が191億円減少した一方、販売に向けた在庫形成、買収や円安等により棚卸資産が280億円増加しました。また、欧州での買収や円安等によるのれん及び無形資産が347億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ107億円増加し12,026億円となりました。負債の部では、前連結会計年度末に計上した債務の支払い等により営業債務及びその他の債務が281億円減少し、また、借入金の返済等により流動負債と非流動負債を合わせ社債及び借入金が142億円減少しました。他方で、未払費用の増加、買収や円安等により、その他の流動負債が409億円増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ530億円増加し10,111億円となりました。資本の部では、円安により在外営業活動体の換算差額が増加しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ537億円増加し9,853億円となりました。株主資本比率は44.5%と引き続き安全な水準を維持しています。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が146億円増加し344億円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間に比べ、営業債権及びその他の債権が減少したこと等により現金収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金支出が165億円増加し310億円の支出となりました。当第1四半期連結累計期間ではPFHの買収等により現金支出が増加しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が18億円減少し34億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金支出が353億円増加し424億円の支出となりました。当第1四半期連結累計期間は、前第1四半期連結累計期間に比べ自己株式の取得による現金支出が減少したものの、借入債務の返済等により、現金支出が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ304億円減少し1,804億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績及び為替等の事業環境は想定範囲内であるため、今年5月に決算短信[IFRS]にて発表した売上高、売上総利益、営業利益、税引前利益、及び親会社の所有者に帰属する当期利益の見直しに変更はありません。

なお、通期の想定為替レートについては当第1四半期連結累計期間の実績を反映しておりますが、第2四半期以降の為替レートは、1米ドル当たり125円、1ユーロ当たり135円と今年5月の想定から変更ありません。

通期の想定為替レート

US\$ 1 = 128円08銭 (前年135円49銭)

EURO 1 = 138円63銭 (前年140円91銭)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 見直し (B)	増減 (B-A)/A
(国内) 売上高	8,039 億円	8,640 億円	7.5 % (増)
(海外) 売上高	13,302 億円	13,860 億円	4.2 % (増)
売上高合計	21,341 億円	22,500 億円	5.4 % (増)
売上総利益	7,454 億円	7,900 億円	6.0 % (増)
営業利益	787 億円	700 億円	11.1 % (減)
税引前利益	813 億円	742 億円	8.7 % (減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	543 億円	500 億円	8.0 % (減)

(注) 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)	増減	区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	221,890	192,464	△29,426	社債及び借入金	157,828	171,280	13,452
定期預金	207	238	31	営業債務及びその他の債務	312,429	284,242	△28,187
営業債権及びその他の債権	476,429	457,273	△19,156	リース負債	26,185	26,654	469
その他の金融資産	93,906	104,019	10,113	その他の金融負債	2,582	3,687	1,105
棚卸資産	314,368	342,434	28,066	未払法人所得税	11,864	12,573	709
その他の流動資産	68,499	83,539	15,040	引当金	10,968	11,459	491
流動資産合計	1,175,299	1,179,967	4,668	その他の流動負債	307,258	348,227	40,969
				流動負債合計	829,114	858,122	29,008
				非流動負債			
				社債及び借入金	205,110	177,451	△27,659
				リース負債	38,147	40,758	2,611
				その他の金融負債	27,566	31,143	3,577
				退職給付に係る負債	41,058	41,439	381
				引当金	8,347	8,421	74
非流動資産				その他の非流動負債	24,742	26,654	1,912
有形固定資産	196,512	200,647	4,135	繰延税金負債	17,790	18,658	868
使用権資産	57,003	58,111	1,108	非流動負債合計	362,760	344,524	△18,236
のれん及び無形資産	366,394	401,135	34,741	負債合計	1,191,874	1,202,646	10,772
その他の金融資産	135,158	147,269	12,111	資本			
持分法で会計処理されている投資	83,529	84,352	823	資本金	135,364	135,364	—
その他の投資	19,359	19,672	313	資本剰余金	158,529	158,592	63
その他の非流動資産	44,540	49,382	4,842	自己株式	△427	△415	12
繰延税金資産	72,162	73,241	1,079	その他の資本の構成要素	167,368	223,505	56,137
非流動資産合計	974,657	1,033,809	59,152	利益剰余金	470,722	468,276	△2,446
				親会社の所有者に帰属する持分合計	931,556	985,322	53,766
				非支配持分	26,526	25,808	△718
				資本合計	958,082	1,011,130	53,048
資産合計	2,149,956	2,213,776	63,820	負債及び資本合計	2,149,956	2,213,776	63,820

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

■要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	459,341	100.0	534,601	100.0	75,260	16.4
売上原価	291,336	63.4	344,403	64.4	53,067	18.2
売上総利益	168,005	36.6	190,198	35.6	22,193	13.2
販売費及び一般管理費	159,678	34.8	182,009	34.0	22,331	14.0
その他の収益	1,299	0.3	1,982	0.4	683	52.6
営業利益	9,626	2.1	10,171	1.9	545	5.7
金融収益	603	0.1	3,302	0.6	2,699	447.6
金融費用	1,091	0.2	1,793	0.3	702	64.3
持分法による投資損益	2,063	0.4	1,654	0.3	△409	△19.8
税引前四半期利益	11,201	2.4	13,334	2.5	2,133	19.0
法人所得税費用	3,579	0.8	4,755	0.9	1,176	32.9
四半期利益	7,622	1.7	8,579	1.6	957	12.6
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	7,591	1.7	8,795	1.6	1,204	15.9
非支配持分	31	0.0	△216	△0.0	△247	—

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）：						
基本的	11.98 円		14.44 円		2.46 円	
希薄化後	11.98 円		14.43 円		2.45 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	増減
四半期利益	7,622	8,579	957
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	—	—	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△226	243	469
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△667	△125	542
純損益に振り替えられることのない項目合計	△893	118	1,011
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△77	—	77
在外営業活動体の換算差額	44,964	55,741	10,777
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	△64	109	173
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	44,823	55,850	11,027
その他の包括利益合計	43,930	55,968	12,038
四半期包括利益	51,552	64,547	12,995
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	51,488	64,045	12,557
非支配持分	64	502	438

■製品別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	368,579	80.2	427,348	79.9	58,769	15.9
デジタルプロダクツ	7,151	1.6	21,334	4.0	14,183	198.3
グラフィック コミュニケーションズ	51,899	11.3	56,603	10.6	4,704	9.1
インダストリアル ソリューションズ	26,965	5.9	23,103	4.3	△3,862	△14.3
その他	4,747	1.0	6,213	1.2	1,466	30.9
合計	459,341	100.0	534,601	100.0	75,260	16.4

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.14「(7)セグメント情報」をご覧ください。

(注2) 当第1四半期連結会計期間よりその他に含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。

(注3) 前第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第1四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

■国内・海外別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	163,764	35.7	191,909	35.9	28,145	17.2
米州	132,591	28.9	152,562	28.5	19,971	15.1
欧州・中東・アフリカ	121,064	26.4	144,604	27.0	23,540	19.4
その他	41,922	9.1	45,526	8.5	3,604	8.6
海外	295,577	64.3	342,692	64.1	47,115	15.9
合計	459,341	100.0	534,601	100.0	75,260	16.4

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 純変動
2022年4月1日残高	135,364	180,942	△460	—	4,540	246
四半期利益						
その他の包括利益					△893	△150
四半期包括利益	—	—	—	—	△893	△150
自己株式の取得及び売却			△11,812			
配当金						
株式報酬取引		23	9			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					9	
所有者との取引等合計	—	23	△11,803	—	9	—
2022年6月30日残高	135,364	180,965	△12,263	—	3,656	96
2023年4月1日残高	135,364	158,529	△427	—	4,847	240
四半期利益						
その他の包括利益					107	107
四半期包括利益	—	—	—	—	107	107
自己株式の取得及び売却			△2			
配当金						
株式報酬取引		63	14			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					887	
非支配株主との資本取引						
所有者との取引等合計	—	63	12	—	887	—
2023年6月30日残高	135,364	158,592	△415	—	5,841	347

(単位：百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	121,555	126,341	459,855	902,042	3,783	905,825
四半期利益			7,591	7,591	31	7,622
その他の包括利益	44,940	43,897		43,897	33	43,930
四半期包括利益	44,940	43,897	7,591	51,488	64	51,552
自己株式の取得及び売却				△11,812		△11,812
配当金			△8,281	△8,281	△59	△8,340
株式報酬取引				32		32
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		9	△9	—		—
所有者との取引等合計	—	9	△8,290	△20,061	△59	△20,120
2022年6月30日残高	166,495	170,247	459,156	933,469	3,788	937,257

2023年4月1日残高	162,281	167,368	470,722	931,556	26,526	958,082
四半期利益			8,795	8,795	△216	8,579
その他の包括利益	55,036	55,250		55,250	718	55,968
四半期包括利益	55,036	55,250	8,795	64,045	502	64,547
自己株式の取得及び売却				△2		△2
配当金			△10,354	△10,354	△1,372	△11,726
株式報酬取引				77		77
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		887	△887	—		—
非支配株主との資本取引				—	152	152
所有者との取引等合計	—	887	△11,241	△10,279	△1,220	△11,499
2023年6月30日残高	217,317	223,505	468,276	985,322	25,808	1,011,130

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	7,622	8,579
営業活動による純増減額への調整		
減価償却費及び無形資産償却費	22,631	25,783
その他の収益	△20	△13
持分法による投資損益	△2,063	△1,654
金融収益及び金融費用	488	△1,509
法人所得税費用	3,579	4,755
営業債権及びその他の債権の減少	28,725	44,108
棚卸資産の増加	△20,383	△10,789
リース債権の減少(△増加)	7,702	△3,801
営業債務及びその他の債務の減少	△7,922	△36,185
退職給付に係る負債の減少	△2,556	△901
その他(純額)	△14,527	12,502
利息及び配当金の受取額	1,212	2,729
利息の支払額	△1,177	△1,557
法人所得税の支払額	△3,464	△7,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,847	34,478
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	1,658	241
有形固定資産の取得	△8,282	△10,590
無形資産の取得	△6,921	△7,575
有価証券の取得	△251	△9
有価証券の売却	40	26
定期預金の増減(純額)	△4	△12
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△750	△13,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,510	△31,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の増減(純額)	△8,874	△23,259
長期借入債務による調達	50,928	10,953
長期借入債務の返済	△20,991	△11,048
リース負債の返済	△7,950	△7,492
支払配当金	△8,281	△10,354
自己株式の取得	△11,812	△2
その他	△59	△1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,039	△42,422
IV 換算レートの変動に伴う影響額	11,103	8,543
V 現金及び現金同等物の純増減額	9,401	△30,431
VI 現金及び現金同等物の期首残高	234,020	210,884
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	243,421	180,453

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は当座借越であります。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要性がある会計方針の変更

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用が当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(7) セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	368,579		427,348		58,769	15.9
	計	—		—		—	—
	計	368,579	100.0	427,348	100.0	58,769	15.9
デジタル プロダクツ	営業費用	365,649	99.2	418,407	97.9	52,758	14.4
	営業損益	2,930	0.8	8,941	2.1	6,011	205.2
	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	7,151		21,334		14,183	198.3
グラフィック コミュニケーションズ	計	95,765		95,411		△354	△0.4
	計	102,916	100.0	116,745	100.0	13,829	13.4
	営業費用	90,849	88.3	115,749	99.1	24,900	27.4
	営業損益	12,067	11.7	996	0.9	△11,071	△91.7
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	51,899		56,603		4,704	9.1
	計	—		—		—	—
	計	51,899	100.0	56,603	100.0	4,704	9.1
その他	営業費用	49,449	95.3	53,891	95.2	4,442	9.0
	営業損益	2,450	4.7	2,712	4.8	262	10.7
	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	26,965		23,103		△3,862	△14.3
消去又は 全社	計	464		321		△143	△30.8
	計	27,429	100.0	23,424	100.0	△4,005	△14.6
	営業費用	28,006	102.1	24,654	105.3	△3,352	△12.0
	営業損益	△577	△2.1	△1,230	△5.3	△653	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	4,747		6,213		1,466	30.9
	計	3,665		3,502		△163	△4.4
	計	8,412	100.0	9,715	100.0	1,303	15.5
連結	営業費用	11,434	135.9	12,223	125.8	789	6.9
	営業損益	△3,022	△35.9	△2,508	△25.8	514	—
	売上高						
	セグメント間	△99,894		△99,234		660	
連結	計	△99,894	—	△99,234	—	660	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△99,894		△99,234		660	
	計	4,222		△1,260		△5,482	
連結	計	△95,672	—	△100,494	—	△4,822	—
	営業損益	△4,222	—	1,260	—	5,482	—
	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	459,341		534,601		75,260	16.4
連結	計	—		—		—	—
	計	459,341	100.0	534,601	100.0	75,260	16.4
	営業費用	449,715	97.9	524,430	98.1	74,715	16.6
	営業損益	9,626	2.1	10,171	1.9	545	5.7

セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 当第1四半期連結会計期間よりその他に含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。

(注3) 前第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第1四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

3. 補足情報

(1) 第1四半期連結累計期間分野別売上高

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	368,579	80.2	427,348	79.9	58,769	15.9	42,449	11.5
国内	142,861		165,054		22,193	15.5	22,193	15.5
海外	225,718		262,294		36,576	16.2	20,256	9.0
米州	97,730		110,470		12,738	13.0	6,477	6.6
欧州・中東・アフリカ	101,544		122,323		20,779	20.5	11,364	11.2
その他	26,444		29,501		3,057	11.6	2,415	9.1
デジタルプロダクツ	7,151	1.6	21,334	4.0	14,183	198.3	14,095	197.1
国内	4,984		10,527		5,543	111.2	5,543	111.2
海外	2,167		10,807		8,640	398.7	8,552	394.6
米州	272		6,802		6,530	—	6,522	—
欧州・中東・アフリカ	2		2,132		2,130	—	2,129	—
その他	1,893		1,873		△20	△1.1	△99	△5.2
グラフィックコミュニケーションズ	51,899	11.3	56,603	10.6	4,704	9.1	1,941	3.7
国内	6,578		6,201		△377	△5.7	△377	△5.7
海外	45,321		50,402		5,081	11.2	2,318	5.1
米州	25,116		27,448		2,332	9.3	739	2.9
欧州・中東・アフリカ	13,138		14,899		1,761	13.4	661	5.0
その他	7,067		8,055		988	14.0	918	13.0
インダストリアルソリューションズ	26,965	5.9	23,103	4.3	△3,862	△14.3	△4,599	△17.1
国内	7,590		7,773		183	2.4	183	2.4
海外	19,375		15,330		△4,045	△20.9	△4,782	△24.7
米州	8,317		6,602		△1,715	△20.6	△2,089	△25.1
欧州・中東・アフリカ	5,490		4,207		△1,283	△23.4	△1,604	△29.2
その他	5,568		4,521		△1,047	△18.8	△1,089	△19.6
その他	4,747	1.0	6,213	1.2	1,466	30.9	1,322	27.8
国内	1,751		2,354		603	34.4	603	34.4
海外	2,996		3,859		863	28.8	719	24.0
米州	1,156		1,240		84	7.3	26	2.2
欧州・中東・アフリカ	890		1,043		153	17.2	73	8.2
その他	950		1,576		626	65.9	620	65.3
合 計	459,341	100.0	534,601	100.0	75,260	16.4	55,208	12.0
国内	163,764	35.7	191,909	35.9	28,145	17.2	28,145	17.2
海外	295,577	64.3	342,692	64.1	47,115	15.9	27,063	9.2
米州	132,591	28.9	152,562	28.5	19,971	15.1	11,675	8.8
欧州・中東・アフリカ	121,064	26.4	144,604	27.0	23,540	19.4	12,623	10.4
その他	41,922	9.1	45,526	8.5	3,604	8.6	2,765	6.6

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品等の製造・OEM、スキャナ等機器、及び、関連する消耗品、電装ユニット等の製造・販売
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 当第1四半期連結会計期間よりその他セグメントに含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。

(注3) 前第3四半期連結会計期間よりインダストリアルソリューションズのエレクトロニクス事業について、デジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前第1四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

(2) 連結業績見通し

区分	2023年度 第1四半期 連結累計期間		2023年度 通期	
	実績	前年同期比増減	見通し	前年同期比増減
	億円	%	億円	%
売上高	5,346	16.4	22,500	5.4
売上総利益	1,901	13.2	7,900	6.0
営業利益	101	5.7	700	△11.1
税引前四半期利益	133	19.0	742	△8.7
親会社の所有者に帰属する四半期利益	87	15.9	500	△8.0
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	14.44	2.46	82.09	△6.04
希薄化後1株当たり四半期利益	14.43	2.45	82.07	△6.03
	億円		億円	
設備投資	105		480	
減価償却費	107		430	
研究開発投資	260		1,080	
	円		円	
US\$ (期中平均レート)	137.30		128.08	
EURO (期中平均レート)	149.50		138.63	

(注) 設備投資及び減価償却費は有形固定資産に関する金額を表示しております。

(3) 連結分野別売上高見通し

(単位: 億円)

区分	2022年度 通期	2023年度通期			
	実績	見通し	前年同期比増減	為替影響を除く 見通し	前年同期比増減
デジタルサービス	16,843	17,503	3.9%	17,933	6.5%
国内	6,892	7,317	6.2%	7,317	6.2%
海外	9,951	10,185	2.4%	10,615	6.7%
米州	4,266	4,401	3.2%	4,668	9.4%
欧州・中東・アフリカ	4,519	4,579	1.3%	4,669	3.3%
その他	1,165	1,204	3.3%	1,277	9.6%
デジタルプロダクツ	796	995	25.1%	1,020	28.2%
国内	414	531	28.2%	531	28.1%
海外	381	464	21.7%	489	28.2%
米州	197	218	10.4%	232	17.6%
欧州・中東・アフリカ	87	139	59.7%	142	63.8%
その他	96	106	10.6%	113	17.8%
グラフィックコミュニケーションズ	2,348	2,530	7.7%	2,639	12.4%
国内	271	303	11.8%	303	11.8%
海外	2,076	2,226	7.2%	2,335	12.5%
米州	1,180	1,262	7.0%	1,340	13.5%
欧州・中東・アフリカ	602	632	4.9%	644	7.0%
その他	293	331	12.6%	351	19.5%
インダストリアルソリューションズ	1,135	1,270	11.8%	1,312	15.6%
国内	369	391	6.0%	391	5.9%
海外	766	878	14.6%	921	20.3%
米州	318	367	15.5%	390	22.7%
欧州・中東・アフリカ	219	281	28.1%	287	31.0%
その他	228	229	0.5%	243	6.5%
その他	217	200	△7.6%	208	△4.4%
国内	91	95	4.9%	95	4.9%
海外	126	105	△16.6%	112	△11.1%
米州	45	30	△33.0%	33	△28.1%
欧州・中東・アフリカ	36	23	△35.1%	24	△32.5%
その他	44	51	15.8%	54	24.4%
合計	21,341	22,500	5.4%	23,114	8.3%
国内	8,039	8,640	7.5%	8,640	7.5%
海外	13,302	13,860	4.2%	14,474	8.8%
米州	6,008	6,280	4.5%	6,664	10.9%
欧州・中東・アフリカ	5,464	5,656	3.5%	5,769	5.6%
その他	1,829	1,923	5.1%	2,041	11.6%

(注1) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(注2) 当第1四半期連結会計期間よりその他セグメントに含まれていたPFUの事業について、デジタルサービス及びデジタルプロダクツへ事業区分変更を行いました。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。